

令和4年9月

青森県議会第311回定例会

公益財団法人青森県暴力追放県民  
センター経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人青森県暴力追放県民センター経営状況説明書を地方自治法  
第243条の3第2項の規定により提出する。

令和4年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

# 1 令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、「暴力のない安全で住みよい青森県」を実現するため、青森県警察、青森県弁護士会を始め行政機関、地域職域の関係機関・団体と連携を強化し、次の事業を効果的に推進する。

## (1) 広報啓発事業

暴力団排除意識の高揚を図るため、暴力団追放・銃器薬物根絶青森県民大会を開催するほか、新聞、ラジオ、ホームページ等による広報、機関紙、広報紙、ポスターの作成・配布等を行う。

## (2) 相談、助言事業

ア 暴力追放相談委員により、県民からの暴力相談を受けるとともに、少年指導委員、弁護士、警察等と連携して対処する。

イ 暴力団からの離脱を希望する者からの相談を受けるとともに、就労の場の確保等社会復帰のための支援を行う。

## (3) 助成、貸付事業

ア 暴力団員による不当な行為の被害者に見舞金を支給する。

イ 暴力団員による不当な行為の被害について、これに関する訴訟や財産的な修復に要する費用を無利子で貸し付ける。

ウ 地域・職域団体等が行う暴力団追放運動に要する費用について支援金を支給する。

エ 暴力団から離脱した者を雇用した事業者に雇用給付金を支給する。

## (4) 暴力団事務所使用差止請求関係事業

ア 住民から委託を受け、暴力団事務所使用差止請求訴訟を行う。

イ 制度の周知徹底を図るための広報を行う。

## (5) 講習、研修事業

ア 青森県公安委員会からの委託を受けて、県内の企業等を対象に、不当要求防止責任者講習を行う。

イ 少年指導委員を対象に、少年に対する暴力団への勧誘や加入要求の不当要求行為の予防活動等についての研修を行う。

## (6) 調査、資料収集

ア 公刊物、相談業務等で把握した暴力団情報を収集し、蓄積・管理して、必要により関係機関に情報提供する。

イ 暴力団等反社会的勢力による被害等の実態把握のためのアンケート調査を行う。

## 2 令和3年度事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度の事業の実績は、次のとおりである。

(1) 広報啓発事業

暴力団排除意識の高揚を図るため、暴力団追放活動功労者に対する表彰式の開催及び第30回暴力団追放作品コンクールを開催の上、受賞者に対する表彰伝達を実施、そのほか、新聞広告、バスの車内放送、折りたたみ時刻表、ホームページによる広報、機関紙、広報紙、ポスターの作成・配布等を行った。

(2) 相談、助言事業

ア 暴力団に関する相談活動

暴力追放相談委員により、県民からの暴力相談89件を受理した。

イ 研修会への講師の派遣

県内の地域暴排団体、職域暴排団体、企業及び行政機関の研修会に、暴力追放相談委員を講師として7回派遣した。

(3) 助成、貸付事業

当年度は、見舞金支給、貸付及び支援金支給のいずれについても該当事案はなかった。

(4) 暴力団事務所使用差止請求関係事業

当年度は、該当事案はなかった。

(5) 講習、研修事業

ア 不当要求防止責任者講習

青森県公安委員会からの委託事業として、県内各地において20回開催し、610人を対象に講習を実施した。

イ 研修会の開催

少年指導委員60人を対象に、少年に対する暴力団への勧誘や加入要求の不当要求行為の予防活動等について研修を実施した。

(6) 調査、資料収集

ア 暴力団情報収集

暴力団に関するデータベースの蓄積に努め、4件、4人のデータを収集した。

イ 暴力団に対する住民の意識調査

不当要求防止責任者講習を受講した610人を対象にアンケート調査を実施した。

### 3 令和3年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	7,086,165	7,451,356	△365,191
流動資産合計	7,086,165	7,451,356	△365,191
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	33,449,176	32,580,030	869,146
投資有価証券	681,550,824	682,419,970	△869,146
基本財産合計	715,000,000	715,000,000	0
(2) 特定資産			
定期預金	5,000,000	4,100,000	900,000
退職給付引当資産	6,789,706	6,078,141	711,565
減価償却引当資産	2,935,290	2,929,966	5,324
事業強化積立預金	5,000,000	5,000,000	0
貸付事業預金	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	21,724,996	20,108,107	1,616,889
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	21,296	26,620	△5,324
電話加入権	209,296	209,296	0
預託金	10,830	10,830	0
その他固定資産合計	241,423	246,747	△5,324
固定資産合計	736,966,419	735,354,854	1,611,565
<b>資産合計</b>	<b>744,052,584</b>	<b>742,806,210</b>	<b>1,246,374</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	0	1,010,000	△1,010,000
未払費用	763,841	724,136	39,705
流動負債合計	763,841	1,734,136	△970,295
2 固定負債			
退職給付引当金	6,789,706	6,078,141	711,565
固定負債合計	6,789,706	6,078,141	711,565
<b>負債合計</b>	<b>7,553,547</b>	<b>7,812,277</b>	<b>△258,730</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	715,000,000	715,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(715,000,000)	(715,000,000)	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	21,499,037	19,993,933	1,505,104
(うち特定資産への充当額)	(14,935,290)	(14,029,966)	(905,324)
<b>正味財産合計</b>	<b>736,499,037</b>	<b>734,993,933</b>	<b>1,505,104</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>744,052,584</b>	<b>742,806,210</b>	<b>1,246,374</b>

(2) 正味財産増減計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,680,441	11,682,931	△2,490
基本財産利息収入	11,680,441	11,682,931	△2,490
受託事業収益	2,097,967	1,900,000	197,967
受託事業収益	2,097,967	1,900,000	197,967
賛助金収入	12,155,000	12,560,000	△405,000
賛助金収入	12,155,000	12,560,000	△405,000
寄附金収入	110,000	110,000	0
寄附金収入	110,000	110,000	0
雑収入	1,047	2,097	△1,050
受取利息	1,047	2,097	△1,050
雑収入	0	0	0
経常収益計	26,044,455	26,255,028	△210,573
(2) 経常費用			
事業費用	17,340,262	17,023,438	316,824
管理費用	7,199,089	7,136,928	62,161
経常費用計	24,539,351	24,160,366	378,985
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>1,505,104</b>	<b>2,094,662</b>	<b>△589,558</b>
評価損益等計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常増減額	<b>1,505,104</b>	<b>2,094,662</b>	<b>△589,558</b>
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期一般正味財産増減額	<b>1,505,104</b>	<b>2,094,662</b>	<b>△589,558</b>
一般正味財産期首残高	<b>19,993,933</b>	<b>17,899,271</b>	<b>2,094,662</b>
一般正味財産期末残高	<b>21,499,037</b>	<b>19,993,933</b>	<b>1,505,104</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	<b>715,000,000</b>	<b>715,000,000</b>	<b>0</b>
指定正味財産期末残高	<b>715,000,000</b>	<b>715,000,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>736,499,037</b>	<b>734,993,933</b>	<b>1,505,104</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有有価証券・・・償却原価法（定額法）で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
車両運搬具及び什器備品じゅう・・・定額法による減価償却を行っている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	32,580,030	869,146	0	33,449,176
平成22年度国債	120,000,000	0	0	120,000,000
平成23年度道路機構	100,993,783	0	99,378	100,894,405
平成23年度国債	100,000,000	0	0	100,000,000
平成23年度住宅支援機構	101,171,223	0	113,345	101,057,878
平成27年度日本高速道路	100,229,919	0	16,134	100,213,785
平成27年度国債	25,131,553	0	9,125	25,122,428
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	0	0	33,000,000
平成29年度ソフトバンク	101,893,492	0	631,164	101,262,328
小 計	<b>715,000,000</b>	<b>869,146</b>	<b>869,146</b>	<b>715,000,000</b>
特 定 資 産				
定期預金	4,100,000	900,000	0	5,000,000
退職給付引当資産	6,078,141	711,565	0	6,789,706
減価償却引当資産	2,929,966	5,324	0	2,935,290
事業強化積立預金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸付事業預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	<b>20,108,107</b>	<b>1,616,889</b>	<b>0</b>	<b>21,724,996</b>
合 計	<b>735,108,107</b>	<b>2,486,035</b>	<b>869,146</b>	<b>736,724,996</b>

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
定期預金	33,449,176	(33,449,176)	(0)	—
平成22年度国債	120,000,000	(120,000,000)	(0)	—
平成23年度道路機構	100,894,405	(100,894,405)	(0)	—
平成23年度国債	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
平成23年度住宅支援機構	101,057,878	(101,057,878)	(0)	—
平成27年度日本高速道路	100,213,785	(100,213,785)	(0)	—
平成27年度国債	25,122,428	(25,122,428)	(0)	—
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	(33,000,000)	(0)	—
平成29年度ソフトバンク	101,262,328	(101,262,328)	(0)	—
<b>小 計</b>	<b>715,000,000</b>	<b>(715,000,000)</b>	<b>(0)</b>	<b>—</b>
特 定 資 産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
退職給付引当資産	6,789,706	(0)	(0)	(6,789,706)
減価償却引当資産	2,935,290	(0)	(2,935,290)	(0)
事業強化積立預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
貸付事業預金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
<b>小 計</b>	<b>21,724,996</b>	<b>(0)</b>	<b>(14,935,290)</b>	<b>(6,789,706)</b>
<b>合 計</b>	<b>736,724,996</b>	<b>(715,000,000)</b>	<b>(14,935,290)</b>	<b>(6,789,706)</b>

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	2,424,180	2,424,179	1
什 器 備 品	532,407	511,111	21,296
<b>合 計</b>	<b>2,956,587</b>	<b>2,935,290</b>	<b>21,297</b>

### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに、帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
平成22年度国債	120,000,000	136,500,000	16,500,000
平成23年度道路機構	100,894,405	116,490,000	15,595,595
平成23年度国債	100,000,000	115,598,100	15,598,100
平成23年度住宅支援機構	101,057,878	115,910,000	14,852,122
平成27年度日本高速道路	100,213,785	109,683,200	9,469,415
平成27年度国債	25,122,428	27,662,550	2,540,122
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	33,396,000	396,000
平成29年度ソフトバンク	101,262,328	101,200,000	△62,328
<b>合 計</b>	<b>681,550,824</b>	<b>756,439,850</b>	<b>74,889,026</b>



## (3) 財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金	7,086,165	
流動資産合計		7,086,165
2 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	33,449,176	
投資有価証券	681,550,824	
基本財産合計	715,000,000	
(2) 特定資産		
定期預金	5,000,000	
退職給付引当資産	6,789,706	
減価償却引当資産	2,935,290	
事業強化積立預金	5,000,000	
貸付事業預金	2,000,000	
特定資産合計	21,724,996	
(3) その他固定資産		
車両運搬具	1	
什器備品	21,296	
電話加入権	209,296	
預託金	10,830	
その他固定資産合計	241,423	
固定資産合計		736,966,419
<b>資産合計</b>		<b>744,052,584</b>
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払費用	763,841	
流動負債合計		763,841
2 固定負債		
退職給付引当金	6,789,706	
固定負債合計		6,789,706
<b>負債合計</b>		<b>7,553,547</b>
<b>正味財産</b>		<b>736,499,037</b>

(4) 収支計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	12,553,000	12,549,587	3,413
基本財産利息収入	12,553,000	12,549,587	3,413
受託事業収益	2,200,000	2,097,967	102,033
受託事業収益	2,200,000	2,097,967	102,033
賛助金収入	13,000,000	12,155,000	845,000
賛助金収入	13,000,000	12,155,000	845,000
寄附金収入	110,000	110,000	0
寄附金収入	110,000	110,000	0
雑収入	20,000	1,047	18,953
受取利息収入	10,000	1,047	8,953
雑収入	10,000	0	10,000
事業活動収入計	27,883,000	26,913,601	969,399
2 事業活動支出			
事業費支出	19,657,000	17,026,638	2,630,362
管理費支出	7,089,000	6,795,824	293,176
事業活動支出計	26,746,000	23,822,462	2,923,538
<b>事業活動収支差額</b>	<b>1,137,000</b>	<b>3,091,139</b>	<b>△1,954,139</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
基本財産取得支出	870,000	869,146	854
定期預金支出	870,000	869,146	854
特定資産取得支出	719,000	1,616,889	△897,889
定期預金支出	0	900,000	△900,000
退職給付引当資産取得支出	713,000	711,565	1,435
減価償却引当資産取得支出	6,000	5,324	676
投資活動支出計	1,589,000	2,486,035	△897,035
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△1,589,000</b>	<b>△2,486,035</b>	<b>897,035</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 予備費支出</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>△952,000</b>	<b>605,104</b>	<b>△1,557,104</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>5,000,000</b>	<b>5,717,220</b>	<b>△717,220</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>4,048,000</b>	<b>6,322,324</b>	<b>△2,274,324</b>

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未払金、未払費用、預り金、前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	7,451,356	7,086,165
前 払 金	0	0
未 収 金	0	0
<b>合 計</b>	<b>7,451,356</b>	<b>7,086,165</b>
未 払 金	1,010,000	0
未 払 費 用	724,136	763,841
預 り 金	0	0
前 受 金	0	0
<b>合 計</b>	<b>1,734,136</b>	<b>763,841</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>5,717,220</b>	<b>6,322,324</b>